

**株式会社 日本ケアサプライ**

**会社説明会**

**- 2004年1月期決算の概要と今後の展望 -**

証券コード:2393  
**2004年3月31日**

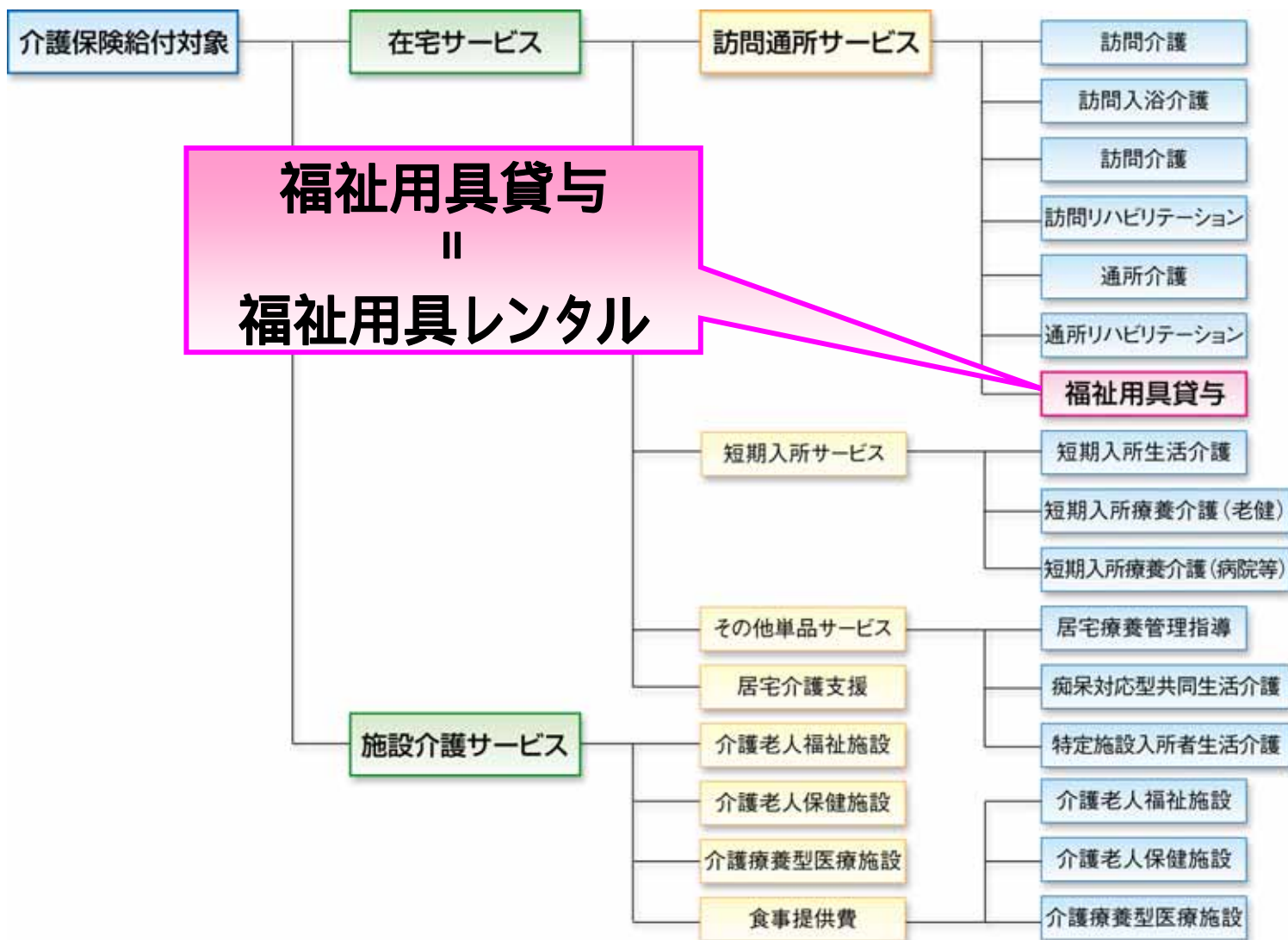
- 「会社概況と今後の展望」  
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 「2004年1月期の業績とトピックス」  
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 質疑応答

# 「会社概況と今後の展望」

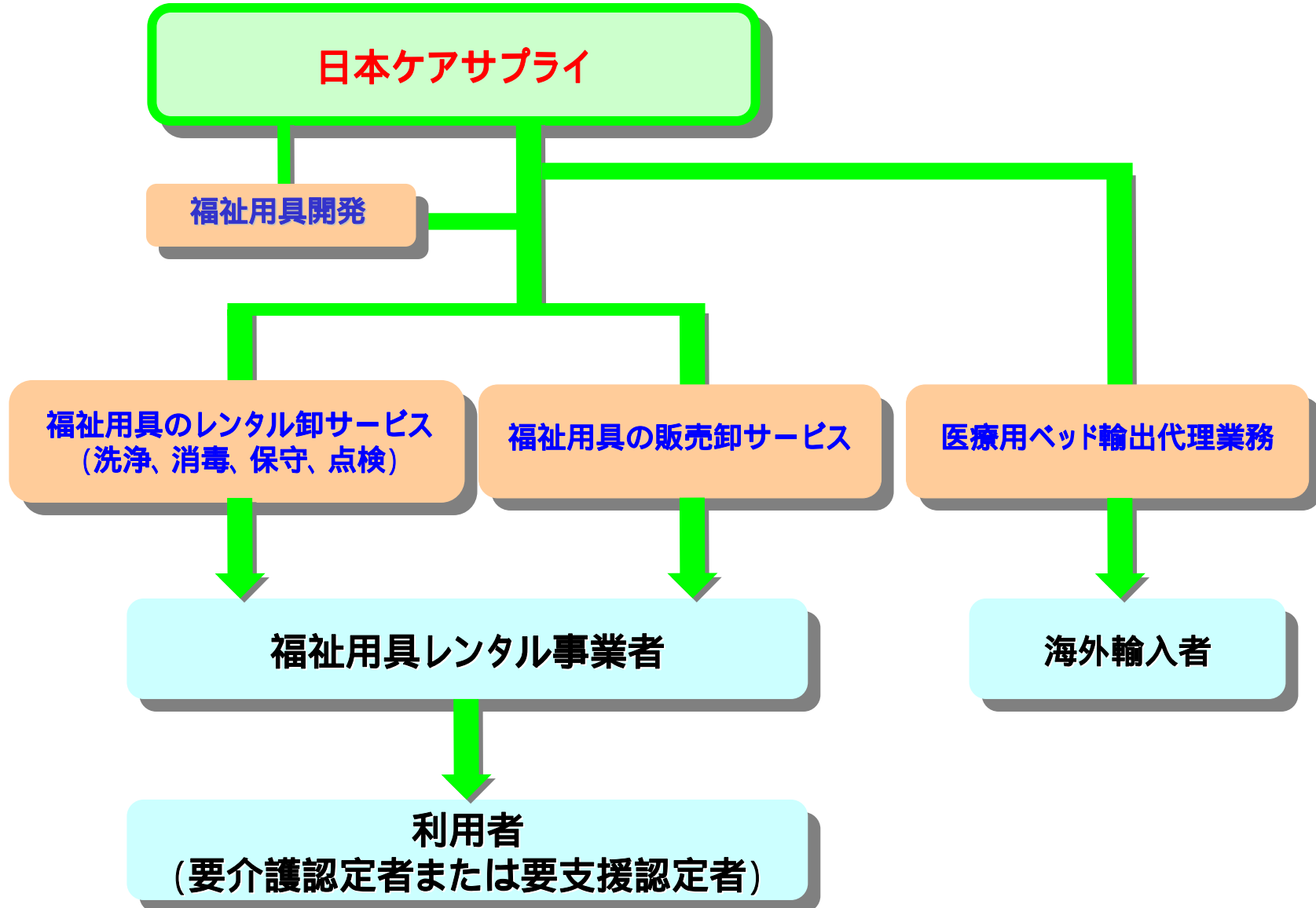
代表取締役社長

渡邊 勝利

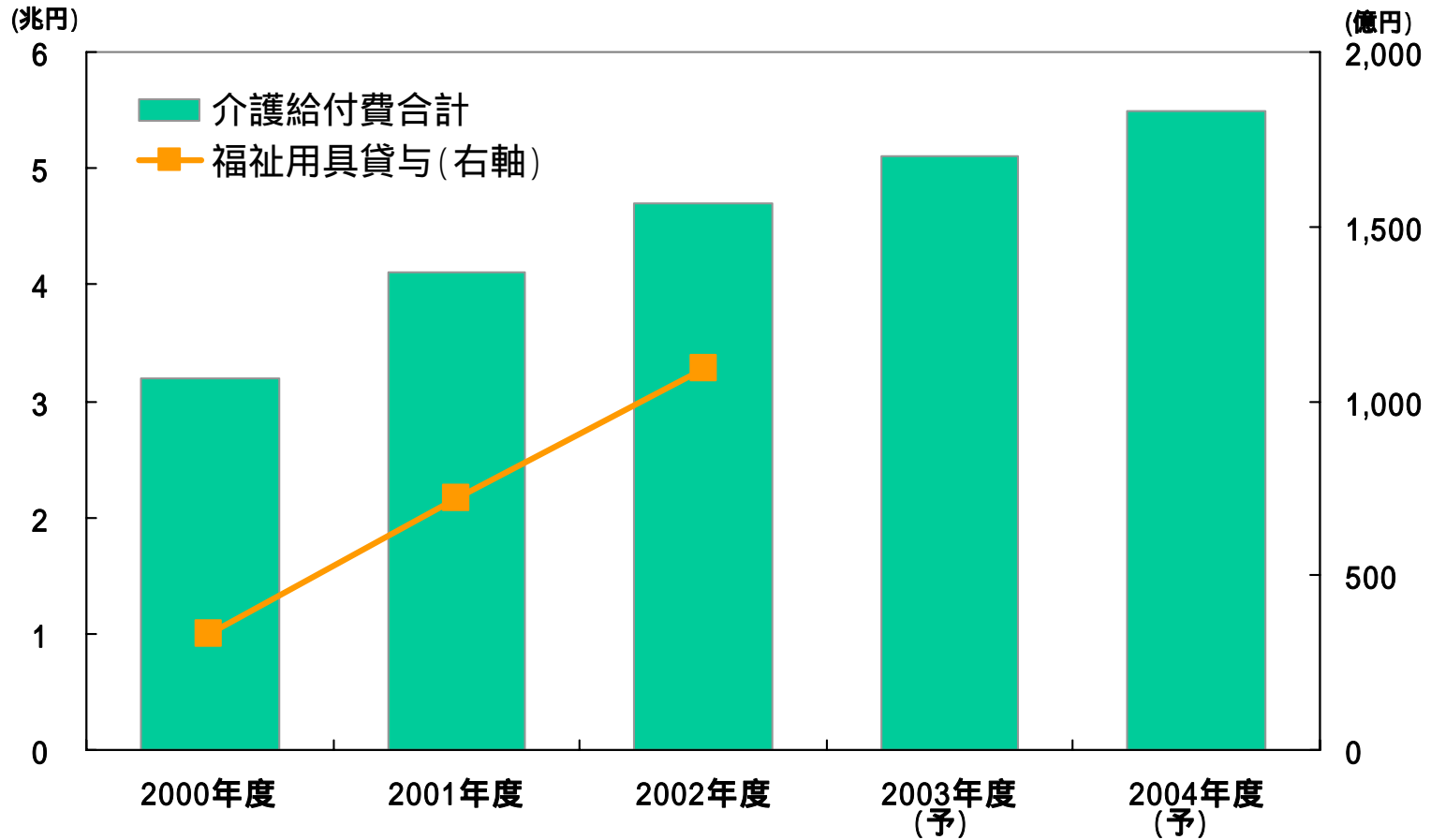
# 介護保険関連事業の詳細



# 日本ケアサプライの現行コア事業領域



## 拡大を続ける福祉用具貸与の介護給付費



(注) 2003年度は補正後予算ベース、2004年度は予算案ベース

(出所) 社会保障審議会介護保険部会及び国民健康保険中央会資料

# 2004年1月期の主要業績



(単位:百万円)

	2004年1月期	増減率	2003年1月期
売上高	11,920	25.0%	9,534
営業利益	2,812	116.8%	1,297
経常利益	2,932	107.7%	1,412
税引前当期純利益	2,933	113.0%	1,377
当期純利益	1,615	12.8%	1,853
当期末処分利益 または当期末処理損失( )	619		996
EPS(1株当たり利益)	39,749.70円	14.2%	46,330.54円
BPS(1株当たり株主資本)	66,103.75円	163.6%	25,078.53円
ROA(総資本経常利益率)	25.4%		14.9%

## 介護保険スタートから4年、質の確保と適正化が課題に

(審議会、厚生労働省の研究会・外郭団体の動き)

- 事業者の外部評価や利用者への情報提供によるサービス全体の質の確保と向上
- 福祉用具レンタル事業でも、安全性確保のため衛生管理基準強化の動き
- 必要性・効果の観点から福祉用具の適正活用を推進

## 「福祉用具の消毒工程管理認定制度」で第1号認定を取得

- 当社3拠点で、3月1日、他社に先駆け第1号認定を取得
- 全拠点での早期取得を目指し準備(2004年末を目処)
- 目に見えないサービスが、認定シールで利用者に直接アピール可能に



**万全な品質管理体制が、より鮮明な他社差別化を実現**

(注)「福祉用具の消毒工程管理認定制度」は、社団法人シルバーサービス振興会(厚生労働大臣認可)が、消毒管理工程に一定の基準を設け、これに適合した消毒事業所を認定すると共に、当該事業所で消毒された福祉用具(梱包)等へ適合表示(シール貼付)を行う制度

## 必要かつ適正な福祉用具の活用を啓発

- 2001年から全国主要拠点にスーパーバイザー配置  
事業者やケアマネジャーに、用具の選び方・活用法を啓発・普及
- 4月新設拠点にフィッティング・アセスメント・コーナー併設  
個々の利用者の状況に即した福祉用具の提供を推進  
事業者の用具選定ノウハウの向上にも活用
- オリジナル商品の開発  
メーカーと事業者・利用者の中に位置する当社ならではの商品開発  
2004年3月、車いす「ケアスリム」「ケアスイング」を上市



**福祉用具レンタル事業者の後方支援体制を充実**

## 医療用ベッド輸出代理店業務

- 2008年北京オリンピックに向けて、中国でベッド数5万床の病院新設計画
- パラマウントベッド輸出代理店として、医療用ベッド市場を開拓

## 介護関連ビジネス

- 現地の地域医療を担う病院と共同で、日本において蓄積したノウハウを移植できるか先行調査完了  
今後の事業性を検討する段階へ前進

(2005年1月期～2007年1月期)

## 中期経営ビジョン

高齢社会のニーズに応える最適商品の調達と効率的運用による業績の安定化

IT化促進による経営の効率化と透明性の確保

財務構造、体質の強化と資本の効率的運用

## 主要な経営目標

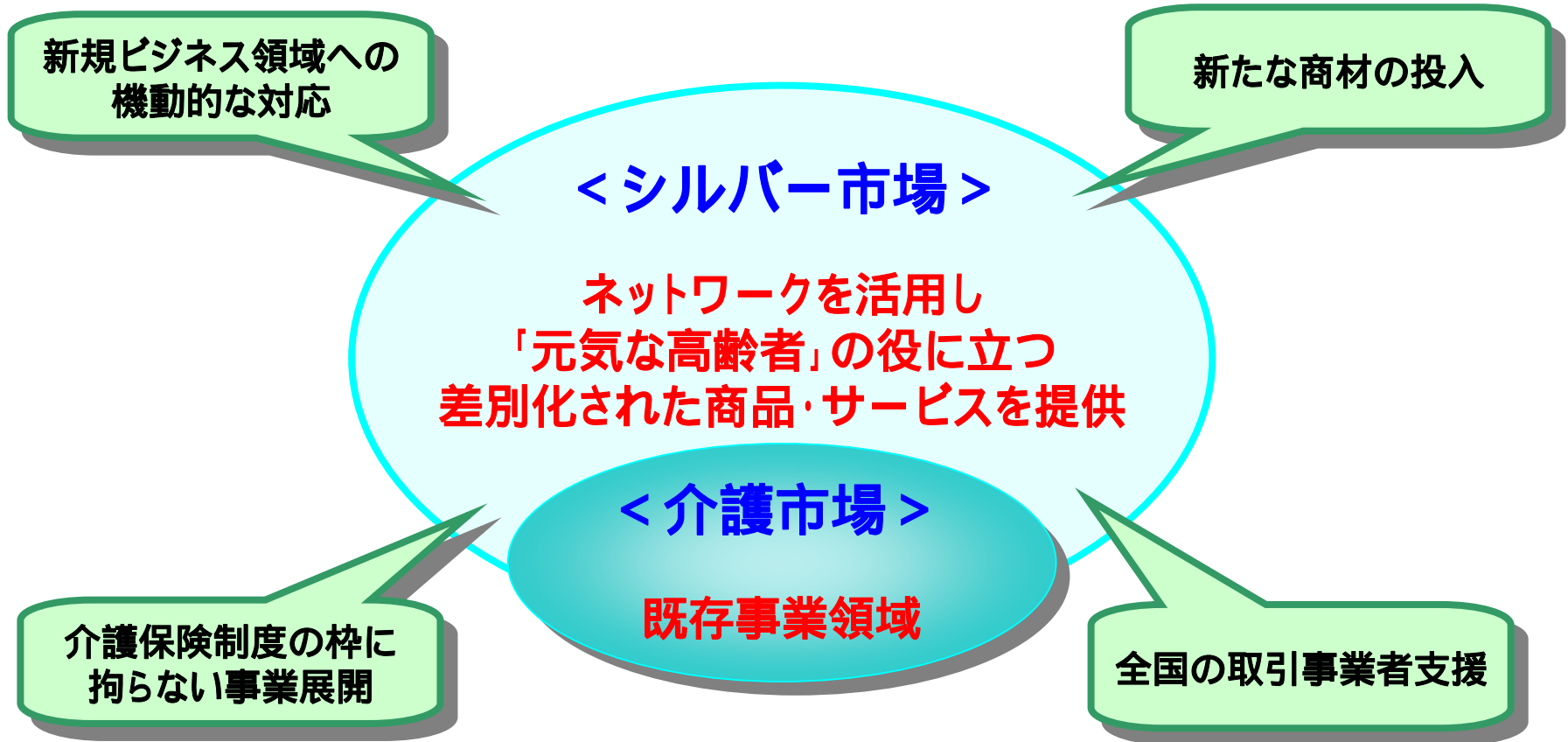
増収増益の達成

レンタル資産の劣化対応策実施による高稼働率の維持

新規事業計画の具体的企画と立案・推進

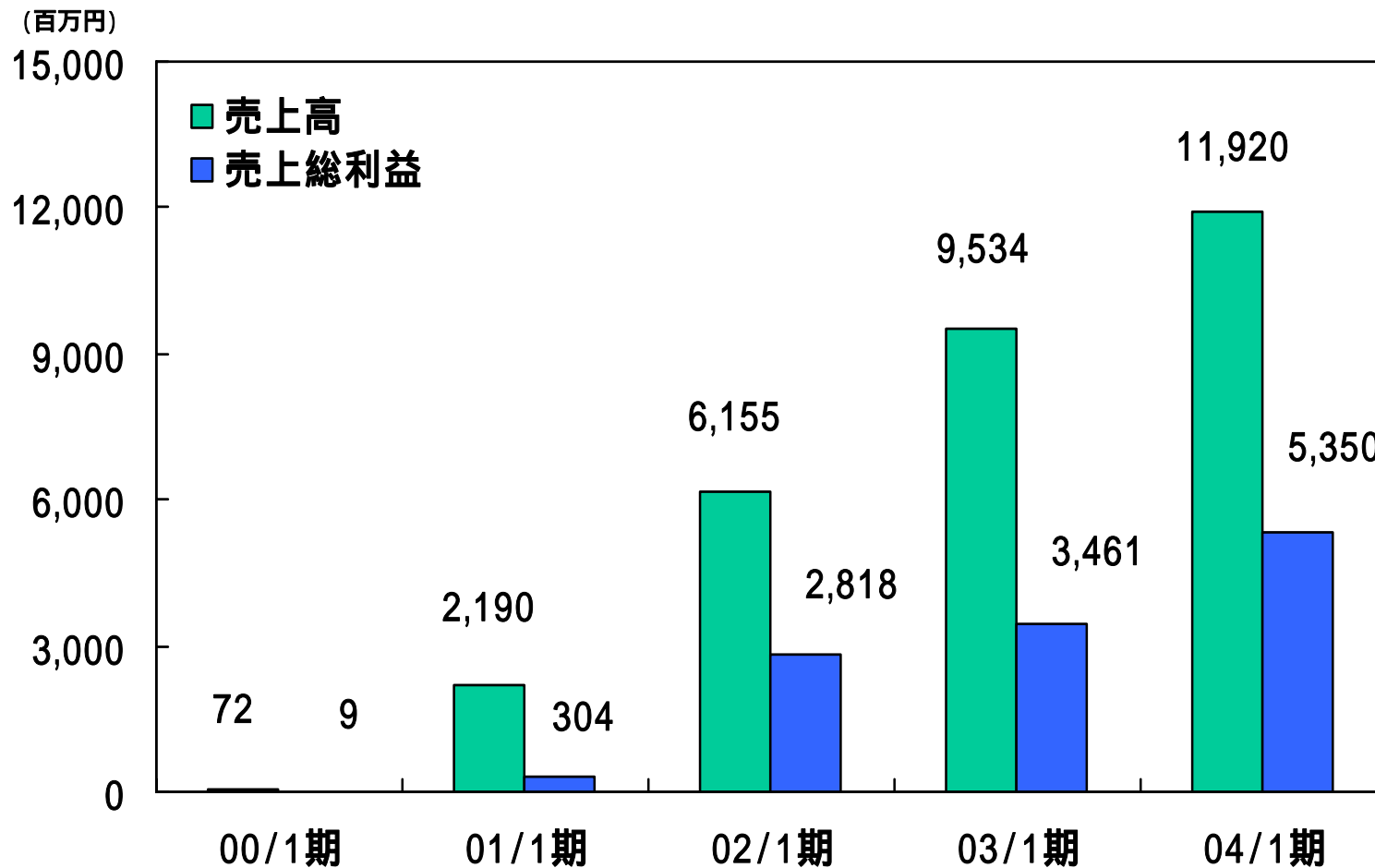
# 次なる成長ステージへ

## 上場をステップとして次なる成長ステージへ

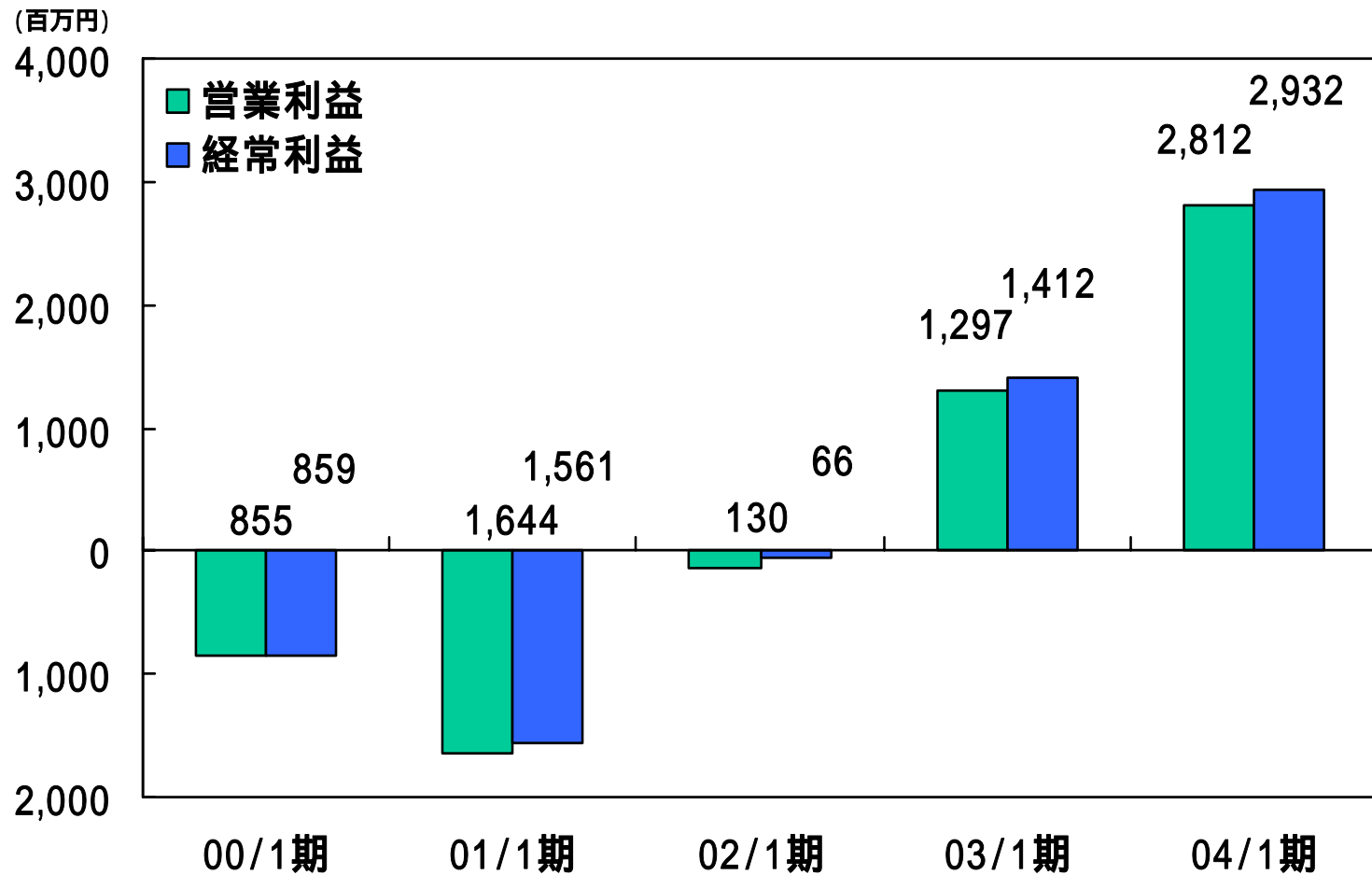


**「2004年1月期の業績とトピックス」**  
**常務取締役管理本部長 大西 研一**

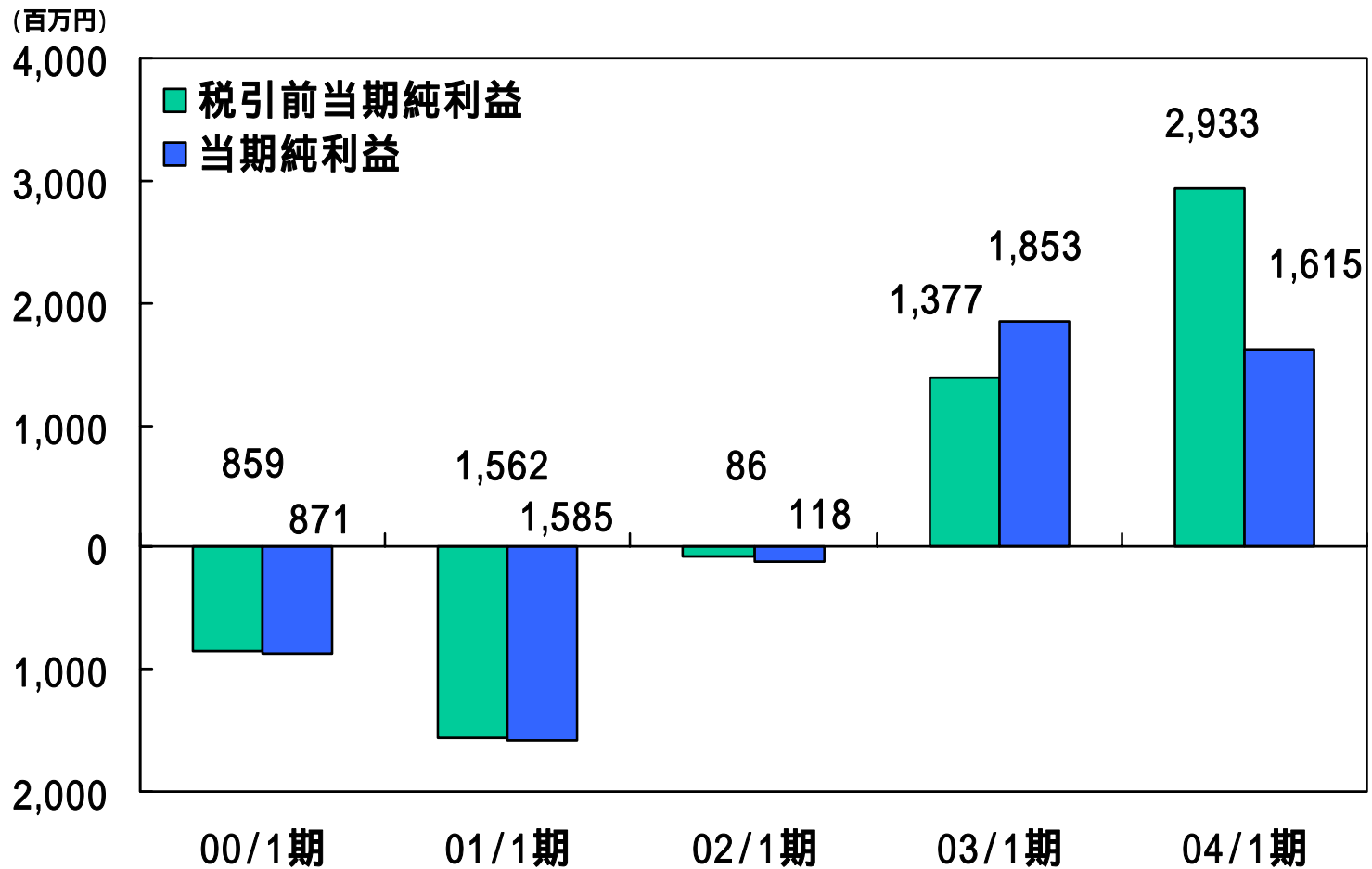
## 売上高・売上総利益



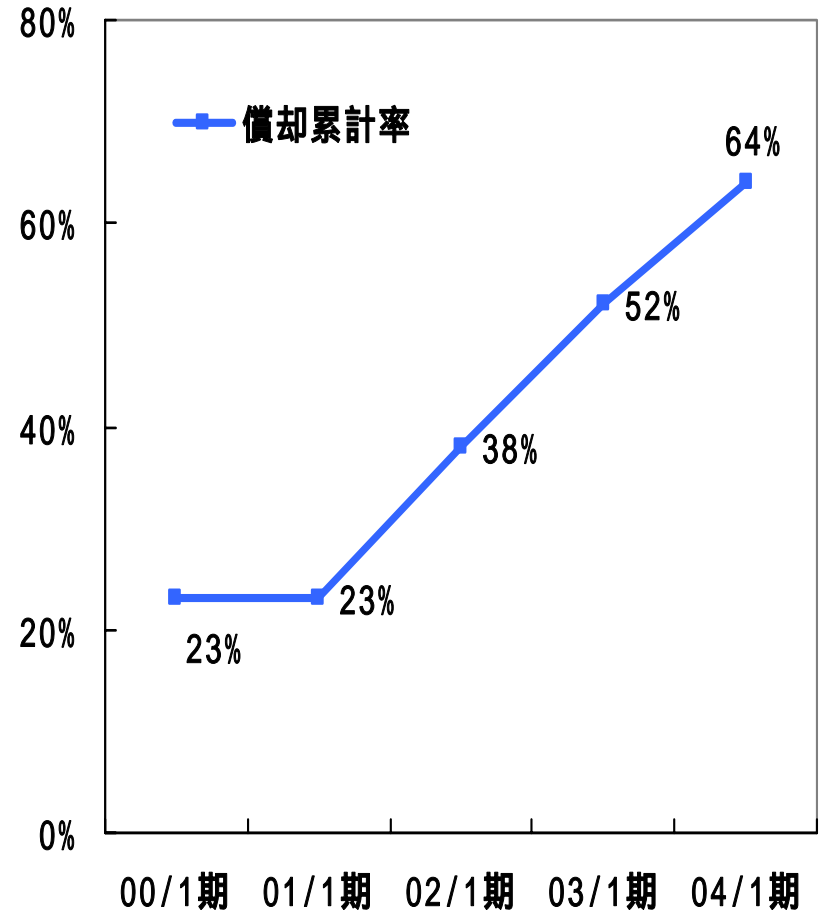
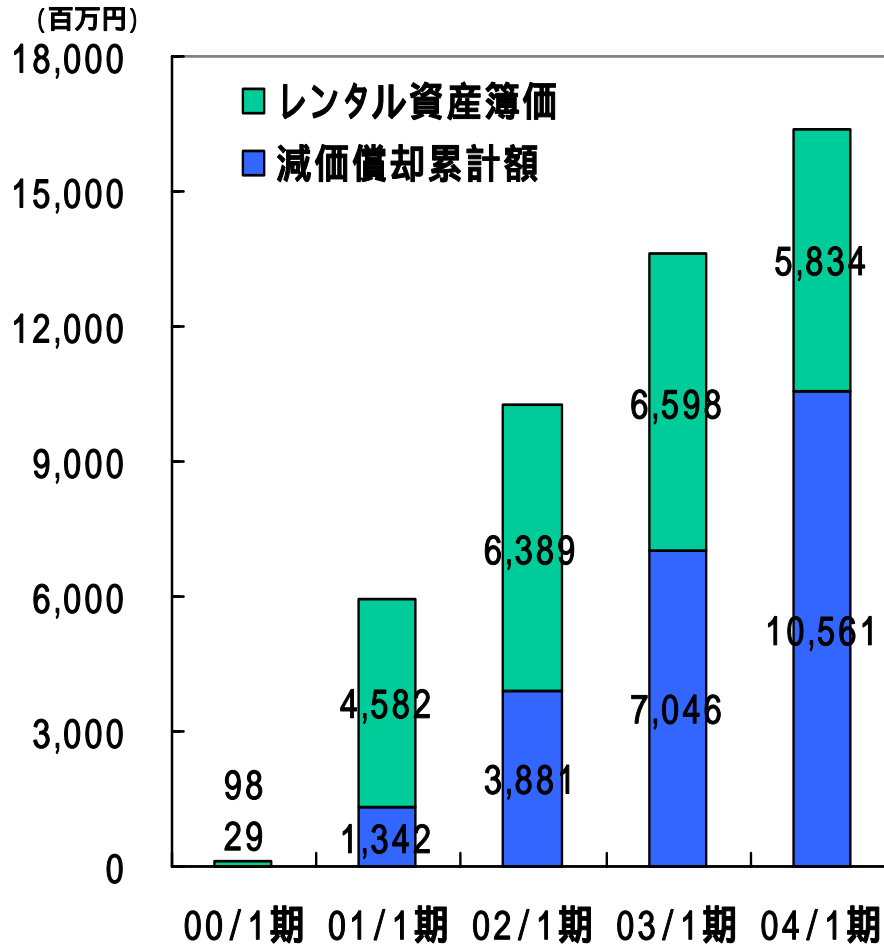
## 営業利益・経常利益



## 税引前当期純利益・当期純利益



## レンタル資産簿価と償却累計率



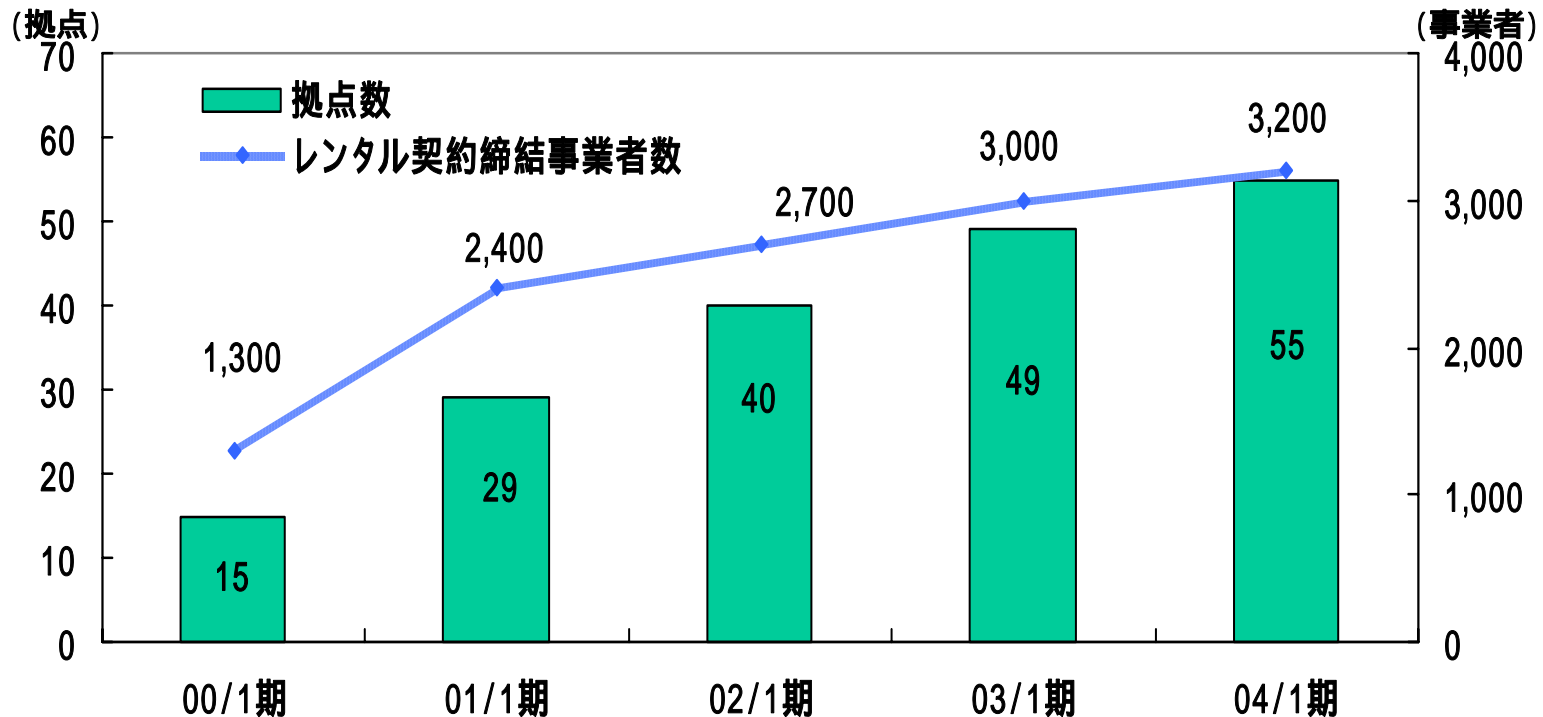
## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	02 / 1期	03 / 1期	04 / 1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	1,470	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (うち 短期貸付金の 純増加額)	373 ( 1)	1,179 ( 800)	2,102 ( 1,800)
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	150	35
現金及び現金同等物期末残高	142	283	724

## 商品・サービス提供体制の強化

2004年1月期に6拠点を新設し、全国55拠点体制に  
2005年1月期に8拠点を増設し、全国ネットワークを完成

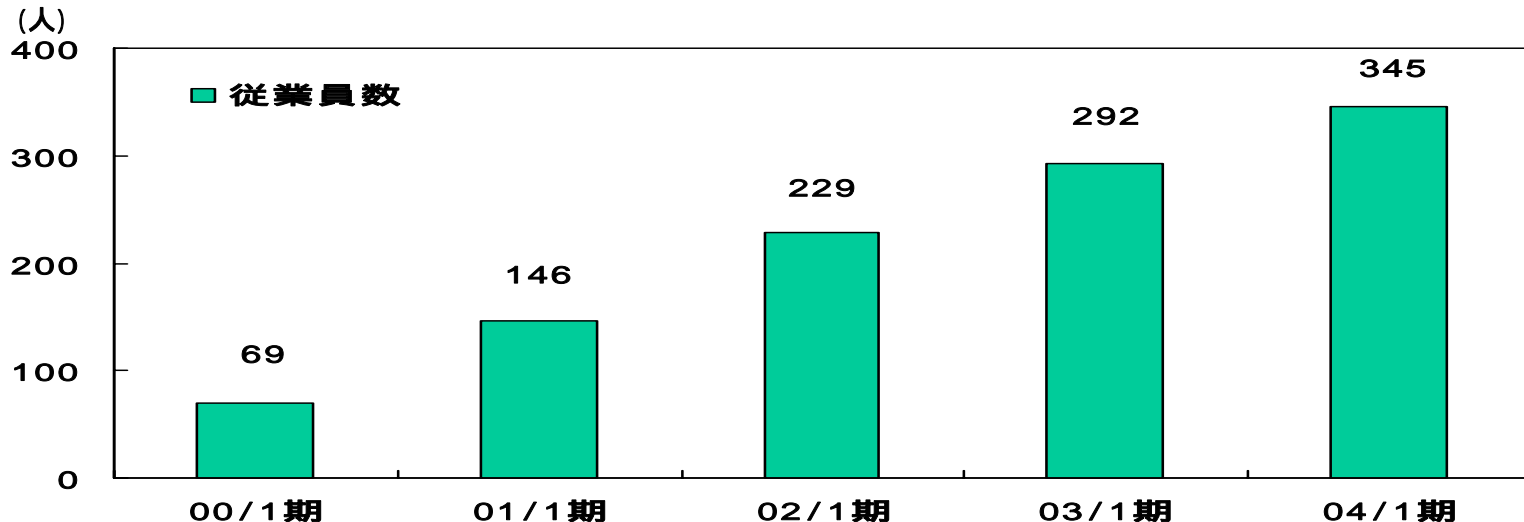


## 商品・サービス提供体制の強化

サービス本部を設置し、レンタル資産のメンテナンス体制を強化、技術のレベルアップ・標準化を推進

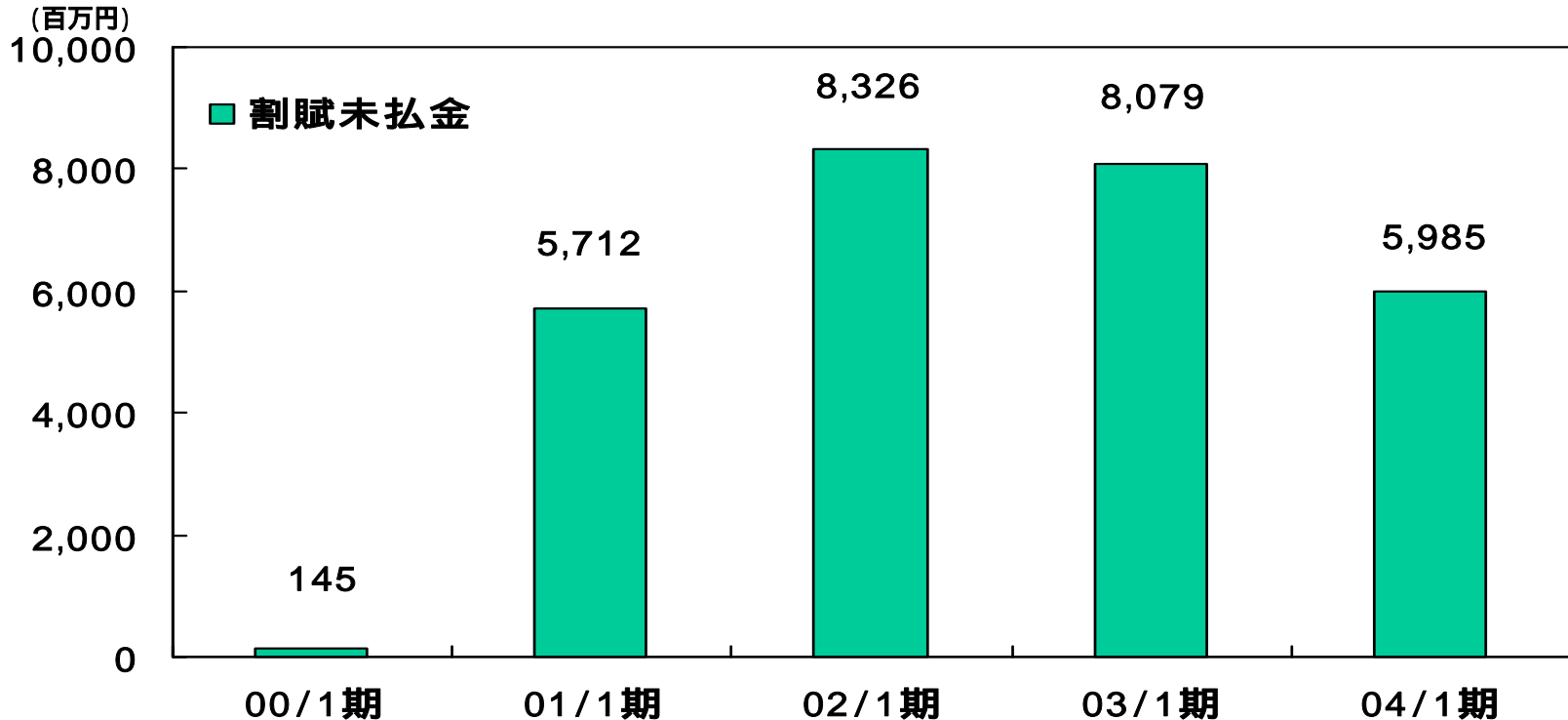
2004年1月期末の従業員数345人のうちサービス業務担当者数は、137人(構成比40%)と充実したサービス体制

(注) サービス業務担当者数は、各拠点のサービス課、本社サービス本部のサービスセンター・サービス企画部サービス企画課の所属員の合計



## レンタル資産の直接購入化

三菱商事からの4年割賦購入から福祉用具メーカーとの直接取引に移行  
手元資金の適正化、負債の圧縮を推進



(注) 割賦未払金は、一年以内支払予定割賦未払金を含む

**\* 本資料に関する注意事項 \***

**本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。**